

平成30事業年度
財 務 諸 表 等

日本下水道事業団

目 次

財務諸表等

財産目録(受託業務勘定)	1
貸借対照表(受託業務勘定)	2
損益計算書(受託業務勘定)	3
キャッシュ・フロー計算書(受託業務勘定)	4
利益の処分に関する書類(受託業務勘定)	5
行政サービス実施コスト計算書(受託業務勘定)	5
重要な会計方針(受託業務勘定)	6
注記事項(受託業務勘定)	8
附属明細書(受託業務勘定)	11
財産目録(一般業務勘定)	13
貸借対照表(一般業務勘定)	14
損益計算書(一般業務勘定)	16
キャッシュ・フロー計算書(一般業務勘定)	17
利益の処分に関する書類(一般業務勘定)	18
行政サービス実施コスト計算書(一般業務勘定)	18
重要な会計方針(一般業務勘定)	19
注記事項(一般業務勘定)	21
附属明細書(一般業務勘定)	23
財産目録(法人単位)	26
貸借対照表(法人単位)	27
損益計算書(法人単位)	29
キャッシュ・フロー計算書(法人単位)	31
利益の処分に関する書類(法人単位)	32
行政サービス実施コスト計算書(法人単位)	32
重要な会計方針(法人単位)	33
注記事項(法人単位)	36
附属明細書(法人単位)	39

平成30事業年度日本下水道事業団財産目録(受託業務勘定)

平成31年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部			
区分	内 訳		金額
	摘要	金額	
流動資産			93,234,105,007
現金及び預金	普通預金	16,520,475,773	
未収収益	未収利息	14,011	
未収金	受託工事収入等	76,698,061,599	
その他の流動資産	自動車任意保険料等	15,553,624	
固定資産			1,661,727,790
有形固定資産			1,262,149,436
建物	取得価額	1,412,751,621	
	減価償却累計額	△ 782,784,674	
構築物	取得価額	1,566,094	1
	減価償却累計額	△ 1,566,093	
工具器具備品	取得価額	86,732,524	26,866,092
	減価償却累計額	△ 59,866,432	
土地			605,316,396
無形固定資産			158,281,740
ソフトウェア	ソフトウェア	158,281,740	
投資その他の資産			241,296,614
長期前払費用	ハードウェア保守サービス等	15,917,654	
敷金保証金	事務所敷金等	225,378,960	
合 計			94,895,832,797

負 債 の 部			
区分	内 訳		金額
	摘要	金額	
流動負債			81,405,012,251
未払金	受託工事費等	78,733,078,389	
賞与引当金	賞与引当金	303,644,686	
預り金	契約保証金等	413,498,176	
前受金	工事事務費等の前受金	1,954,791,000	
固定負債			3,378,008,886
退職給付引当金	退職給付引当金	3,326,708,774	
資産除去債務	事務所原状回復費用	51,300,112	
法令に基づく引当金等			768,062,071
工事補償引当金	工事補償引当金		
合 計			85,551,083,208
純資産			9,344,749,589

平成30事業年度日本下水道事業団貸借対照表(受託業務勘定)
(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		16,520,475,773	
未収収益		14,011	
未収金		76,698,061,599	
その他の流動資産		15,553,624	
流動資産合計			<u>93,234,105,007</u>

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	1,412,751,621		
減価償却累計額	<u>△ 782,784,674</u>	629,966,947	
構築物	1,566,094		
減価償却累計額	<u>△ 1,566,093</u>	1	
工具器具備品	86,732,524		
減価償却累計額	<u>△ 59,866,432</u>	26,866,092	
土地		605,316,396	
有形固定資産合計			<u>1,262,149,436</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		158,281,740	
無形固定資産合計			<u>158,281,740</u>

3 投資その他の資産

長期前払費用		15,917,654	
敷金保証金		225,378,960	
投資その他の資産合計			<u>241,296,614</u>

固定資産合計 1,661,727,790

資産合計 94,895,832,797

負債の部

I 流動負債

未払金	78,733,078,389	
賞与引当金	303,644,686	
預り金	413,498,176	
前受金	1,954,791,000	
流動負債合計		<u>81,405,012,251</u>

II 固定負債

退職給付引当金	3,326,708,774	
資産除去債務	51,300,112	
固定負債合計		<u>3,378,008,886</u>

III 法令に基づく引当金等

工事補償引当金	768,062,071	
法令に基づく引当金等合計		<u>768,062,071</u>

負債合計 85,551,083,208

純資産の部

I 利益剰余金

積立金	9,145,425,537	
当期未処分利益	199,324,052	
利益剰余金合計		<u>9,344,749,589</u>

純資産合計 9,344,749,589

負債純資産合計 94,895,832,797

平成30事業年度日本下水道事業団損益計算書(受託業務勘定)
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用

受託業務費			
受託工事費	142,631,374,127		
特定下水道工事費	20,704,220		
技術援助費	8,320,147,106		
維持管理費	779,353,368		
災害支援費	2,020,500		
人件費	3,588,624,230		
受託業務費合計		155,342,223,551	
一般管理費			
一般管理費	426,980,134		
人件費	536,231,207		
賞与引当金繰入	303,644,686		
退職給付引当金繰入	199,800,652		
減価償却費	54,249,995		
一般管理費合計		1,520,906,674	
一般業務勘定へ繰入			
一般業務勘定へ繰入	338,466,851		
一般業務勘定へ繰入合計		338,466,851	
引当金繰入			
工事補償引当金繰入	91,515,345		
引当金繰入合計		91,515,345	
業務外費用			
雑損	489,867,739		
業務外費用合計		489,867,739	
経常費用合計			<u>157,782,980,160</u>

経常収益

受託業務収入			
受託工事収入	147,596,115,940		
特定下水道工事収入	9,279,200		
技術援助受託収入	9,398,905,304		
維持管理受託収入	851,234,011		
災害支援収入	16,245,360		
受託業務収入合計		157,871,779,815	
補助金等収益			
国庫補助金等収益	8,250,000		
補助金等収益合計		8,250,000	
業務外収益			
受取利息	156,425		
雑益	119,821,584		
業務外収益合計		119,978,009	
経常収益合計			<u>158,000,007,824</u>
経常利益			<u>217,027,664</u>

臨時損失

その他の臨時損失	17,703,612		
臨時損失合計		17,703,612	<u>17,703,612</u>
当期純利益			<u>199,324,052</u>

キャッシュ・フロー計算書(受託業務勘定)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務支出	△ 149,315,765,549
人件費支出	△ 6,347,030,299
一般業務勘定へ繰入による支出	△ 343,253,460
その他の業務支出	△ 492,677,169
業務収入	153,091,384,380
国庫補助金等収入	8,250,000
国庫補助金等の返還金の支出	△ 7,110,037
その他の業務収入	473,910,469
消費税等支払額	△ 641,088,400
小計	△ 3,573,380,065
利息の受取額	157,446
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,573,222,619
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,920,774
無形固定資産の取得による支出	△ 58,698,000
敷金保証金の差入による支出	△ 19,003,572
敷金保証金の回収による収入	5,647,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,974,558
III 資金増加額	△ 3,653,197,177
IV 資金期首残高	20,173,672,950
V 資金期末残高	16,520,475,773

利益の処分に関する書類(受託業務勘定)
(令和元年6月19日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		199,324,052
	当期純利益	199,324,052	
II	利益処分類		
	積立金	199,324,052	199,324,052

行政サービス実施コスト計算書(受託業務勘定)
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	受託業務費	155,342,223,551	
	一般管理費	1,520,906,674	
	一般業務勘定へ繰入	338,466,851	
	工事補償引当金繰入	91,515,345	
	雑損	489,867,739	
	その他の臨時損失	17,703,612	157,800,683,772
	(2) (控除) 自己収入等		
	受託業務収入	△ 157,871,779,815	
	財務収益	△ 156,425	
	雑益	△ 119,821,584	△ 157,991,757,824
	業務費用合計		△ 191,074,052
II	引当外退職給付増加見積額		46,274,900
III	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料に よる貸借取引の機会費用	35,281,454	35,281,454
IV	行政サービス実施コスト		△ 109,517,698

重要な会計方針（受託業務勘定）

財務諸表等の作成基準

本財務諸表等は国土交通大臣に提出するため、日本下水道事業団法、日本下水道事業団法施行令、日本下水道事業団法施行規則、日本下水道事業団会計規程、日本下水道事業団会計規程実施細則及び我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に従い作成されています。

受託業務に係る費用・収益の会計処理については、事業団特有の処理が採用されており、これらについては、重要な会計方針に記載されています。

本財務諸表の作成に当たり採用した重要な会計方針は、以下のとおりです。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

残存価額は1円としています。

主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	8年～47年
構築物	10年
工具器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の勤務に係る部分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

また、役員への退職手当の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

3. 受託業務に係る費用・収益の認識基準

(1) 受託業務に係る費用の認識基準

受託業務に係る費用である請負代金又は業務委託料（以下、「請負代金等」という。）については、日本下水道事業団会計規程第23条、第27条及び第28条、日本下水道事業団会計規程実施細則第1条の2第2号、第17条、第33条の2及び第46条に従い、次の各号により算出した額により認識しています。

① 請負代金等が前金払の場合

2事業年度以上にわたる契約の場合は、当該事業年度の出来高予定額（業務委託契約の場合は、履行高予定額。以下同じ。）×前金払の割合

② 請負代金等が部分払の場合

イ 2事業年度以上にわたる契約に係る既済部分にあつては、その既済部分に対する代価又は出来高予定額のいずれか少ない金額×9/10－既済部分に相応する前払金額－支払済部分払額

ロ イにかかわらず、性質上可分の請負工事又は設計についての請負契約に係る完済部分について部分払をする（指定部分払）場合は、指定部分に相応する請負代金等額×9/10－既済部分に相応する前払金額－支払済部分払額

③ 請負代金等が完成払の場合

イ 単年度契約の場合は、請負代金等額

ロ 2事業年度以上にわたる契約の場合は、請負代金等額－支払済総額

(2) 受託業務に係る収益の認識基準

受託業務に係る収益である受託費については、日本下水道事業団会計規程第18条、日本下水道事業団会計規程実施細則第1条の2第1号、第13条及び第13条の2に従い、重要な会計方針 3(1)受託業務に係る費用の認識基準に基づき算出された受託業務に係る費用額に、受託業務費用負担細則（昭和51年2月12日達第6号）第2条に定める管理諸費を加えた額により認識しています。

4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

工事補償引当金

日本下水道事業団法施行規則第5条の規定により、地方公共団体等からの委託に基づき建設する終末処理場等について、完成した施設に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の4に基づき、当該事業年度に得た受託工事収入（日本下水道事業団法第4章第2節の規定による特定下水道工事の代行を含む）の総額に当該年度から過去10年間の受託工事収入に対する保証及び補修工事の発生率を乗じた額を工事補償引当金繰入額として計上しています。工事補償引当金の累計額は、上記基準により算出した当年度以前10年間の工事補償引当金繰入額の総額を上限としています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代等を参考に算定しています。

6. リース取引の処理方法

リース取引については、そのすべてが総額が300万円未満の取引であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

8. その他

日本下水道事業団規約型確定給付企業年金の精算事務に伴う経費については、前年度退職給付引当金により精算するものとしていましたが、当該事業年度においても残務に伴う経費が発生したため、これを臨時損失に計上しております。

注記事項（受託業務勘定）

1. 貸借対照表関係

該当事項はありません。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	16,520,475,773 円
資金期末残高	16,520,475,773 円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであり、対象者数は119名です。

4. 退職給付関係

（1）採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型制度である退職一時金制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

（2）退職給付債務に関する事項

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,461,723,788 円
勤務費用	159,765,215 円
利息費用	12,192,261 円
数理計算上の差異の当期発生額	237,124,042 円
退職給付の支払額	△ 126,818,118 円
期末における退職給付債務	3,743,987,188 円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,743,987,188 円
小計	3,743,987,188 円
未認識数理計算上の差異	△ 417,278,414 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,326,708,774 円
退職給付引当金	3,326,708,774 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,326,708,774 円

（3）退職給付費用に関連する損益

勤務費用	159,765,215 円
利息費用	12,192,261 円
数理計算上の差異の費用処理額	27,843,176 円
退職給付費用	199,800,652 円

（4）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率 0.00 %

5. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額 204,033,712,685 円

終末処理場等の建設事業

平成27事業年度契約	10,042,164,600 円
平成28事業年度契約	5,175,089,200 円
平成29事業年度契約	71,255,283,200 円
平成30事業年度契約	115,829,636,980 円
合計	202,302,173,980 円

特定下水道工事に係る事業

平成30事業年度契約	342,412,000 円
合計	342,412,000 円

技術援助事業

平成28事業年度契約	159,441,480 円
平成29事業年度契約	165,903,120 円
合計	325,344,600 円

維持管理事業

平成30事業年度契約	872,955,000 円
合計	872,955,000 円

物品の借り入れ又は役務の提供

平成27事業年度契約	150,336 円
平成28事業年度契約	31,694,544 円
平成29事業年度契約	50,010,225 円
平成30事業年度契約	108,972,000 円
合計	190,827,105 円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については受託業務収入等により事業実施の財源が適宜手当されているため、金融機関等からの資金調達は行っていません。

未収金は、1年以内の入金期日であり、未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っています。

未払金は、1年以内の支払期日となっています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	16,520,475,773	16,520,475,773	0
②未収金	76,698,061,599	76,698,061,599	0
③未払金	(78,733,078,389)	(78,733,078,389)	0

(注1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

②未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借に伴う原状回復義務です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～22年と見積り、割引率は0.001%～0.353%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	50,324,245
有形固定資産の取得に伴う増加額	318,743
時の経過による調整額	671,292
資産除去債務の履行による減少額	14,168
期末残高	51,300,112

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（受託業務勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引 当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,402,579,951	11,531,303	1,359,633	1,412,751,621	782,784,674	37,328,156	0	629,966,947
	構築物	1,566,094	0	0	1,566,094	1,566,093	0	0	1
	工具器具備品	81,764,416	4,968,108	0	86,732,524	59,866,432	9,704,460	0	26,866,092
	計	1,485,910,461	16,499,411	1,359,633	1,501,050,239	844,217,199	47,032,616	0	656,833,040
非償却資産	土地	605,316,396	0	0	605,316,396	-	-	0	605,316,396
	計	605,316,396	0	0	605,316,396	-	-	0	605,316,396
有形固定資産合計	建物	1,402,579,951	11,531,303	1,359,633	1,412,751,621	782,784,674	37,328,156	0	629,966,947
	構築物	1,566,094	0	0	1,566,094	1,566,093	0	0	1
	工具器具備品	81,764,416	4,968,108	0	86,732,524	59,866,432	9,704,460	0	26,866,092
	土地	605,316,396	0	0	605,316,396	-	-	0	605,316,396
	計	2,091,226,857	16,499,411	1,359,633	2,106,366,635	844,217,199	47,032,616	0	1,262,149,436
無形固定資産	ソフトウェア	20,649,600	144,514,800	0	165,164,400	6,882,660	6,538,500	0	158,281,740
	計	20,649,600	144,514,800	0	165,164,400	6,882,660	6,538,500	0	158,281,740
投資その他の資産	長期前払費用	19,065,490	2,090,325	5,238,161	15,917,654	-	-	-	15,917,654
	敷金保証金	212,023,176	19,003,572	5,647,788	225,378,960	-	-	-	225,378,960
	計	231,088,666	21,093,897	10,885,949	241,296,614	-	-	-	241,296,614

2. 有価証券の明細

有価証券は保有していません。

3. 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	283,814,744	303,644,686	283,814,744	0	303,644,686	

4. 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,461,723,788	409,081,518	△ 126,818,118	3,743,987,188	
退職一時金に係る債務	3,461,723,788	409,081,518	△ 126,818,118	3,743,987,188	
未認識数理計算上の差異	△ 207,997,548	△ 209,280,866	0	△ 417,278,414	
退職給付引当金	3,253,726,240	199,800,652	△ 126,818,118	3,326,708,774	

5. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
工事補償引当金	858,853,606	91,515,345	182,306,880	768,062,071	根拠法令並びに引当て基準及び取崩し基準 日本下水道事業団法施行規則第3条の2 日本下水道事業団会計規程第45条の4

注) 工事補償引当金の当期減少額の内訳は、工事補修費等182,306,880円です。

6. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	5,951,519,989	3,193,905,548	0	9,145,425,537	当期増加額は前期純利益

7. 国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		収益計上	その他	
国庫補助金	8,250,000	8,250,000	0	

8. 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	50,324,245	990,035	14,168	51,300,112	

9. 役員及び職員等の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,772) 98,899	(1) 7	-	-
職 員 等	4,309,771	471	126,818	21
合 計	(2,772) 4,408,670	(1) 478	126,818	21

注) 支給人員数は、当期の平均人員数によっています。

支給額は単位未満切捨てています。

()書きは、非常勤役員

役員給与基準の概要 役員の給与については、日本下水道事業団役員給与規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要 役員の退職手当については、日本下水道事業団役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要 職員の給与については、日本下水道事業団職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要 職員の退職手当については、日本下水道事業団職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

平成30事業年度日本下水道事業団財産目録(一般業務勘定)

平成31年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部			
区分	内 訳		金額
	摘要	金額	
流動資産			5,070,448,918
現金及び預金	普通預金	4,177,263,251	
有価証券	利付商工債	300,016,609	
未収収益	未収利息	1,534,222	
未収金	受講料収入等	590,972,057	
その他の仮払金	特許出願料	211,788	
その他の流動資産	前払保険料等	450,991	
固定資産			2,923,698,001
有形固定資産			2,211,629,502
建物	取 得 価 額	7,297,642,737	1,625,028,288
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,672,614,449	
構築物	取 得 価 額	192,540,709	18,302,051
	減 価 償 却 累 計 額	△ 174,238,658	
工具器具備品	取 得 価 額	223,491,073	43,924,514
	減 価 償 却 累 計 額	△ 179,566,559	
土地			452,392,649
建設仮勘定	研修センター再構築事業		71,982,000
無形固定資産			5,003,943
特許権	特許権	4,999,367	
商標権	商標権	4,576	
投資その他の資産			707,064,556
投資有価証券	兵庫県公募公債等	704,919,236	
長期前払費用	ハードウェア保守サービス等	858,820	
敷金保証金	職員宿舍敷金等	1,286,500	
合 計			7,994,146,919

負 債 の 部			
区分	内 訳		金額
	摘要	金額	
流動負債			226,516,430
未払金	研修業務費等	204,845,943	
賞与引当金	賞与引当金	17,838,179	
預り金	源泉所得税等	3,532,308	
前受金	共同研究費等の前受金	300,000	
固定負債			1,819,293,563
退職給付引当金	退職給付引当金	91,645,773	
資産見返補助金	資産見返補助金	1,482,386	
資産見返施設拡充資金	資産見返施設拡充資金	1,726,165,404	
法令に基づく引当金等			
施設整備拡充準備金	施設整備拡充準備金		3,658,610,468
合 計			5,704,420,461
純資産			2,289,726,458

平成30事業年度日本下水道事業団貸借対照表(一般業務勘定)
(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		4,177,263,251	
有価証券		300,016,609	
未収収益		1,534,222	
未収金		590,972,057	
その他の仮払金		211,788	
その他の流動資産		450,991	
流動資産合計			<u>5,070,448,918</u>

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	7,297,642,737		
減価償却累計額	<u>△ 5,672,614,449</u>	1,625,028,288	
構築物	192,540,709		
減価償却累計額	<u>△ 174,238,658</u>	18,302,051	
工具器具備品	223,491,073		
減価償却累計額	<u>△ 179,566,559</u>	43,924,514	
土地	452,392,649	452,392,649	
建設仮勘定		71,982,000	
有形固定資産合計		<u>2,211,629,502</u>	

2 無形固定資産

特許権		4,999,367	
商標権		4,576	
無形固定資産合計		<u>5,003,943</u>	

3 投資その他の資産

投資有価証券		704,919,236	
長期前払費用		858,820	
敷金保証金		1,286,500	
投資その他の資産合計		<u>707,064,556</u>	

資産合計

2,923,698,001

7,994,146,919

負債の部

I 流動負債

未払金	204,845,943		
賞与引当金	17,838,179		
預り金	3,532,308		
前受金	300,000		
流動負債合計			<u>226,516,430</u>

II 固定負債

退職給付引当金	91,645,773		
資産見返補助金	1,482,386		
資産見返施設拡充資金	1,726,165,404		
固定負債合計			<u>1,819,293,563</u>

III 法令に基づく引当金等

施設整備拡充準備金	3,658,610,468		
法令に基づく引当金等合計			<u>3,658,610,468</u>

負債合計

5,704,420,461

純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	1,275,100,000		
資本金合計		<u>1,275,100,000</u>	
II 資本剰余金			
資本剰余金	329,140,403		
損益外減価償却累計額(△)	△ 692,652,256		
資本剰余金合計		<u>△ 363,511,853</u>	
III 利益剰余金			
積立金	1,377,405,026		
当期未処分利益	733,285		
利益剰余金合計	<u>1,378,138,311</u>		
純資産合計		<u>1,378,138,311</u>	<u>2,289,726,458</u>
負債純資産合計			<u>7,994,146,919</u>

平成30事業年度日本下水道事業団損益計算書(一般業務勘定)
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用

一般業務費		
研修業務費	151,907,423	
技術検定等業務費	32,371,948	
試験研究費	194,250,054	
試験所等整備業務費	19,872,000	
人件費	206,991,851	
一般業務費合計		<u>605,393,276</u>

一般管理費		
一般管理費	18,558,754	
人件費	17,999,291	
賞与引当金繰入	17,838,179	
退職給付引当金繰入	38,599,750	
減価償却費	99,429,553	
一般管理費合計		<u>192,425,527</u>

引当金繰入		
施設整備拡充準備金繰入	348,000,000	
引当金繰入合計		<u>348,000,000</u>

業務外費用

雑損	23,302,969	
業務外費用合計		<u>23,302,969</u>

経常費用合計 1,169,121,772

経常収益

一般業務収入		
受講料収入	334,237,704	
技術検定等収入	81,163,600	
試験研究受託収入	269,058,069	
一般業務収入合計		<u>684,459,373</u>

受託業務勘定より受入		
受託業務勘定より受入	338,466,851	
受託業務勘定より受入合計		<u>338,466,851</u>

施設整備拡充準備金収益		
施設整備拡充準備金収益	19,872,000	
施設整備拡充準備金収益合計		<u>19,872,000</u>

資産見返戻入		
資産見返補助金戻入	290,665	
資産見返施設拡充資金戻入	96,065,217	
資産見返戻入合計		<u>96,355,882</u>

業務外収益		
受取利息	5,988,561	
雑益	25,644,159	
業務外収益合計		<u>31,632,720</u>

経常収益合計 1,170,786,826

経常利益 1,665,054

臨時損失

その他の臨時損失	931,769	
臨時損失合計		<u>931,769</u>

当期純利益 733,285

キャッシュ・フロー計算書(一般業務勘定)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△ 320,021,778
人件費支出	△ 361,688,856
その他の業務支出	△ 17,012,079
業務収入	861,677,556
受託業務勘定からの受入による収入	343,253,460
その他の業務収入	24,167,870
消費税等支払額	△ 33,969,500
小計	496,406,673
利息の受取額	6,995,056
業務活動によるキャッシュ・フロー	503,401,729

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の償還による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 16,290,396
その他の投資支出	△ 11,239,232
敷金の差入による支出	△ 55,000
敷金の回収による収入	304,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,719,372

III 資金増加額	676,121,101
IV 資金期首残高	3,501,142,150
V 資金期末残高	4,177,263,251

利益の処分に関する書類(一般業務勘定)
(令和元年 6月19日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		733,285
	当期純利益	733,285	
II	利益処分額		
	積立金	733,285	733,285

行政サービス実施コスト計算書(一般業務勘定)
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	一般業務費	605,393,276	
	一般管理費	192,425,527	
	施設整備拡充準備金繰入	348,000,000	
	雑損	23,302,969	
	その他の臨時損失	931,769	1,170,053,541
	(2) (控除)自己収入等		
	一般業務収入	△ 684,459,373	
	受託業務勘定より受入	△ 338,466,851	
	資産見返施設拡充資金戻入	△ 96,065,217	
	施設整備拡充準備金収益	△ 19,872,000	
	財務収益	△ 5,988,561	
	雑益	△ 25,644,159	△ 1,170,496,161
	業務費用合計		△ 442,620
II	損益外減価償却相当額		13,642,904
III	引当外退職給付増加見積額		1,675,300
IV	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	0	
V	行政サービス実施コスト		14,875,584

重要な会計方針（一般業務勘定）

財務諸表等の作成基準

本財務諸表等は国土交通大臣に提出するため、日本下水道事業団法、日本下水道事業団法施行令、日本下水道事業団法施行規則、日本下水道事業団会計規程、日本下水道事業団会計規程実施細則及び我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に従い作成されています。

施設整備拡充準備金、資産見返施設拡充資金の会計処理については、事業団特有の処理が採用されており、これらについては、重要な会計方針に記載されています。

本財務諸表の作成に当たり採用した重要な会計方針は、以下のとおりです。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

残存価額は1円としています。

主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	8年～47年
構築物	5年～30年
工具器具備品	4年～10年

なお、特定の資産（日本下水道事業団法施行規則第6条）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

無形固定資産の耐用年数は次のとおりです。

特許権	8年
商標権	10年

2. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の勤務に係る部分を計上しています。

（2）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

また、役員への退職手当の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

3. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

施設整備拡充準備金

日本下水道事業団法施行規則第5条に規定された引当金で、試験研修施設等の整備拡充に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の4に基づき、研修センター・技術開発実験施設の長期保全計画に基づく必要額を計上しています。

(参考)

○日本下水道事業団会計規程(昭和48年3月9日 規程第8号)

(法令に基づく引当金等)

第45条の4 法令に基づく引当金等は規則第5条第3項に規定する施設整備
拡充準備金及び工事補償引当金とする。

2 施設整備拡充準備金については、試験研修施設等の整備拡充の財源に充てるた
めに必要な金額を、毎事業年度末日現在で一般業務勘定において積み立てるもの
とする。

3 第5条の2に規定する受託業務勘定から一般業務勘定への繰り入れによる施設
整備拡充準備金の積み立ては、次の額の合計額の範囲内とする。

- 一 施設整備拡充準備金により取得した固定資産の毎年度の減価償却費の額に相
当する額
- 二 毎年度の受託業務勘定における利息収入及び雑収入の収入決定済額

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算方法

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定
の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計
室)に基づき、0%により算定しています。

6. リース取引の処理方法

リース取引については、そのすべてが総額が300万円未満の取引であり、通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

8. 資産見返負債等の会計処理

資産見返負債の計上は、日本下水道事業団会計規程第45条及び第45条の3の
規定によっています。

(参考)

○日本下水道事業団会計規程(昭和48年3月9日 規程第8号)

(資産見返補助金)

第45条 資産見返補助金は、政府及び地方公共団体の補助金により取得した資産
の価格に相当する額とし、毎事業年度末において、当該資産の毎事業年度の減価
償却の額に相当する額を減額する。

(資産見返施設拡充資金)

第45条の3 資産見返施設拡充資金は、試験研修施設等の整備拡充に際し、次条
に規定する施設整備拡充準備金により取得した固定資産の価格に相当する額とし
毎事業年度末において当該固定資産の毎事業年度の減価償却の額及び除却額に
相当する額を減額する。

9. その他

日本下水道事業団規約型確定給付企業年金の精算事務に伴う経費については、前
年度退職給付引当金により精算するものとしていましたが、当該事業年度において
も残務に伴う経費が発生したため、これを臨時損失に計上しております。

注記事項（一般業務勘定）

1. 貸借対照表関係

該当事項はありません。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	4,177,263,251 円
資金期末残高	4,177,263,251 円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであり、対象者数は4名です。

4. 退職給付関係

（1）採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型制度である退職一時金制度を採用し提出おり、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

（2）退職給付債務に関する事項

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	181,648,699 円
勤務費用	30,917,146 円
利息費用	2,339,635 円
数理計算上の差異の当期発生額	45,502,945 円
退職給付の支払額	△ 42,819,030 円
期末における退職給付債務	217,589,395 円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	217,589,395 円
小計	217,589,395 円
未認識数理計算上の差異	△ 125,943,622 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,645,773 円
退職給付引当金	91,645,773 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,645,773 円

（3）退職給付費用に関する事項

勤務費用	30,917,146 円
利息費用	2,339,635 円
数理計算上の差異の費用処理額	5,342,969 円
退職給付費用	38,599,750 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率 0.00 %

5. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額 111,038,765 円

研修センター敷地内施設の再構築	
平成30事業年度契約	110,116,000 円
合計	110,116,000 円
物品の借り入れ又は役務の提供	
平成30事業年度契約	922,765 円
合計	922,765 円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、資金調達については一般業務収入により事業実施の財源が適宜手当されているため、金融機関等からの資金調達は行っていません。

未収金は、1年以内の入金期日であり、未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っています。

未払金は、1年以内の支払期日となっています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	4,177,263,251	4,177,263,251	0
②有価証券	300,016,609	299,970,000	△ 46,609
③未収金	590,972,057	590,972,057	0
④投資有価証券	704,919,236	773,220,000	68,300,764
⑤未払金	(204,845,943)	(204,845,943)	0

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、③未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

②有価証券、④投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、満期までの金利変動による価格変動のリスクを認める必要がないことから、償却原価法に基づいて算定した当該帳簿価額によっています。なお、本債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

⑤未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（一般業務勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引 当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)	建物	6,586,381,341	0	0	6,586,381,341	4,980,060,392	81,910,356	0	1,606,320,949
	構築物	192,442,509	0	0	192,442,509	174,140,459	2,850,741	0	18,302,050
	工具器具備品	221,838,673	1,652,400	0	223,491,073	179,566,559	13,079,993	0	43,924,514
	計	7,000,662,523	1,652,400	0	7,002,314,923	5,333,767,410	97,841,090	0	1,668,547,513
有形固定資産(償却費損益外)	建物	711,261,396	0	0	711,261,396	692,554,057	13,642,904	0	18,707,339
	構築物	98,200	0	0	98,200	98,199	0	0	1
	計	711,359,596	0	0	711,359,596	692,652,256	13,642,904	0	18,707,340
非償却資産	土地	452,392,649	0	0	452,392,649	-	-	0	452,392,649
	建設仮勘定	71,982,000	19,872,000	19,872,000	71,982,000	-	-	0	71,982,000
	計	524,374,649	19,872,000	19,872,000	524,374,649	-	-	0	524,374,649
有形固定資産合計	建物	7,297,642,737	0	0	7,297,642,737	5,672,614,449	95,553,260	0	1,625,028,288
	構築物	192,540,709	0	0	192,540,709	174,238,658	2,850,741	0	18,302,051
	工具器具備品	221,838,673	1,652,400	0	223,491,073	179,566,559	13,079,993	0	43,924,514
	土地	452,392,649	0	0	452,392,649	-	-	0	452,392,649
	建設仮勘定	71,982,000	19,872,000	19,872,000	71,982,000	-	-	-	71,982,000
	計	8,236,396,768	21,524,400	19,872,000	8,238,049,168	6,026,419,666	111,483,994	0	2,211,629,502
無形固定資産	特許権	16,929,438	1,147,643	0	18,077,081	13,077,714	1,583,098	0	4,999,367
	商標権	103,005	0	0	103,005	98,429	5,365	0	4,576
	計	17,032,443	1,147,643	0	18,180,086	13,176,143	1,588,463	0	5,003,943
投資その他の資産	投資有価証券	1,005,358,740	0	300,439,504	704,919,236	-	-	-	704,919,236
	長期前払費用	1,153,270	0	294,450	858,820	-	-	-	858,820
	敷金保証金	1,535,500	55,000	304,000	1,286,500	-	-	-	1,286,500
	計	1,008,047,510	55,000	301,037,954	707,064,556	-	-	-	707,064,556

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		利付商工債	300,060,000	300,000,000	300,016,609	-

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		政府保証第255回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	304,167,000	300,000,000	303,456,841	-
	兵庫県第25回20年公募公債	201,546,000	200,000,000	201,282,777	-	
	第323回信金中金債権	99,811,000	100,000,000	99,897,197	-	
	第314回信金中金債権	100,616,000	100,000,000	100,282,421	-	
	計	706,140,000	700,000,000	704,919,236	-	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,048,533	17,838,179	16,048,533	0	17,838,179	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	181,648,699	78,759,726	△ 42,819,030	217,589,395	
退職一時金に係る債務	181,648,699	78,759,726	△ 42,819,030	217,589,395	
未認識数理計算上の差異	△ 85,783,646	△ 40,159,976	0	△ 125,943,622	
退職給付引当金	95,865,053	38,599,750	△ 42,819,030	91,645,773	

5. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備拡充準備金	3,330,482,468	348,000,000	19,872,000	3,658,610,468	根拠法令並びに引当て基準及び取崩し基準 日本下水道事業団法施行規則第3条の2 日本下水道事業団会計規程第45条の4

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	1,275,100,000	0	0	1,275,100,000
	計	1,275,100,000	0	0	1,275,100,000
資本剰余金	資本剰余金				
	土地	384,475,432	0	0	384,475,432
	建物	△ 55,335,029	0	0	△ 55,335,029
	計	329,140,403	0	0	329,140,403
	損益外減価償却累計額	△ 679,009,352	△ 13,642,904	0	△ 692,652,256
差引計	△ 349,868,949	△ 13,642,904	0	△ 363,511,853	

7. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	1,010,230,721	367,174,305	0	1,377,405,026	当期増加額は前期純利益

8. 国等からの財源措置の明細

(1) 資産見返補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資産見返補助金	1,773,051	0	290,665	1,482,386	
資産見返施設拡充資金	1,822,230,621	0	96,065,217	1,726,165,404	
計	1,824,003,672	0	96,355,882	1,727,647,790	

9. 役員及び職員等の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	15,524	1	-	-
職 員 等	225,515	23	42,819	6
合 計	241,039	24	42,819	6

注) 支給人員数は、当期の平均人員数によっています。

支給額は単位未満切捨てています。

職員給与基準の概要 職員の給与については、日本下水道事業団職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要 職員の退職手当については、日本下水道事業団職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

平成30事業年度日本下水道事業団財産目録(法人単位)

平成31年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部			
区分	内 訳		金額
	摘要	金額	
流動資産			97,966,087,074
現金及び預金	普通預金	20,697,739,024	
有価証券	利付商工債	300,016,609	
未収収益	未収利息	1,548,233	
未収金	受託工事収入等	76,950,566,805	
その他の仮払金	特許出願料	211,788	
その他の流動資産	前払保険料等	16,004,615	
固定資産			4,585,425,791
有形固定資産			3,473,778,938
建物	取 得 価 額	8,710,394,358	2,254,995,235
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,455,399,123	
構築物	取 得 価 額	194,106,803	18,302,052
	減 価 償 却 累 計 額	△ 175,804,751	
工具器具備品	取 得 価 額	310,223,597	70,790,606
	減 価 償 却 累 計 額	△ 239,432,991	
土地			1,057,709,045
建設仮勘定	研修センター再構築事業		71,982,000
無形固定資産			163,285,683
特許権	特許権	4,999,367	
商標権	商標権	4,576	
ソフトウェア	ソフトウェア	158,281,740	
投資その他の資産			948,361,170
投資有価証券	兵庫県公募公債等	704,919,236	
長期前払費用	ハードウェア保守サービス等	16,776,474	
敷金保証金	事務所敷金等	226,665,460	
合 計			102,551,512,865

負 債 の 部			
区分	内 訳		金額
	摘要	金額	
流動負債			81,293,061,830
未払金	受託工事費等	78,599,457,481	
賞与引当金	賞与引当金	321,482,865	
預り金	契約保証金等	417,030,484	
前受金	工事事務費等の前受金	1,955,091,000	
固定負債			5,197,302,449
退職給付引当金	退職給付引当金	3,418,354,547	
資産除去債務	事務所原状回復費用	51,300,112	
資産見返補助金	資産見返補助金	1,482,386	
資産見返施設拡充資金	資産見返施設拡充資金	1,726,165,404	
法令に基づく引当金等			4,426,672,539
施設整備拡充準備金	施設整備拡充準備金	3,658,610,468	
工事補償引当金	工事補償引当金	768,062,071	
合 計			90,917,036,818
純資産			11,634,476,047

平成30事業年度日本下水道事業団貸借対照表(法人単位)
(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		20,697,739,024	
有価証券		300,016,609	
未収収益		1,548,233	
未収金		76,950,566,805	
その他の仮払金		211,788	
その他の流動資産		16,004,615	
流動資産合計			<u>97,966,087,074</u>

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	8,710,394,358		
減価償却累計額	<u>△ 6,455,399,123</u>	2,254,995,235	
構築物	194,106,803		
減価償却累計額	<u>△ 175,804,751</u>	18,302,052	
工具器具備品	310,223,597		
減価償却累計額	<u>△ 239,432,991</u>	70,790,606	
土地		1,057,709,045	
建設仮勘定		<u>71,982,000</u>	
有形固定資産合計			<u>3,473,778,938</u>

2 無形固定資産

特許権		4,999,367	
商標権		4,576	
ソフトウェア		<u>158,281,740</u>	
無形固定資産合計			<u>163,285,683</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		704,919,236	
長期前払費用		16,776,474	
敷金保証金		<u>226,665,460</u>	
投資その他の資産合計			<u>948,361,170</u>

固定資産合計

4,585,425,791

資産合計

102,551,512,865

負債の部

I 流動負債

未払金	78,599,457,481		
賞与引当金	321,482,865		
預り金	417,030,484		
前受金	1,955,091,000		
流動負債合計			<u>81,293,061,830</u>

II 固定負債

退職給付引当金	3,418,354,547		
資産除去債務	51,300,112		
資産見返補助金	1,482,386		
資産見返施設拡充資金	1,726,165,404		
固定負債合計			<u>5,197,302,449</u>

III 法令に基づく引当金等

施設整備拡充準備金	3,658,610,468		
工事補償引当金	768,062,071		
法令に基づく引当金等合計			<u>4,426,672,539</u>

負債合計

90,917,036,818

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

1,275,100,000

資本金合計

1,275,100,000

II 資本剰余金

資本剰余金

329,140,403

損益外減価償却累計額(△)

△ 692,652,256

資本剰余金合計

△ 363,511,853

III 利益剰余金

積立金

10,522,830,563

当期末処分利益

200,057,337

利益剰余金合計

10,722,887,900

純資産合計

11,634,476,047

負債純資産合計

102,551,512,865

平成30事業年度日本下水道事業団損益計算書(法人単位)
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用

受託業務費		
受託工事費	142,631,374,127	
特定下水道工事費	20,704,220	
技術援助費	8,320,147,106	
維持管理費	779,353,368	
災害支援費	2,020,500	
人件費	3,588,624,230	
受託業務費合計		<u>155,342,223,551</u>
一般業務費		
研修業務費	151,907,423	
技術検定等業務費	32,371,948	
試験研究費	194,250,054	
試験所等整備業務費	19,872,000	
人件費	206,991,851	
一般業務費合計		<u>605,393,276</u>
一般管理費		
一般管理費	445,538,888	
人件費	554,230,498	
賞与引当金繰入	321,482,865	
退職給付引当金繰入	238,400,402	
減価償却費	153,679,548	
一般管理費合計		<u>1,713,332,201</u>
引当金繰入		
施設整備拡充準備金繰入	348,000,000	
工事補償引当金繰入	91,515,345	
引当金繰入合計		<u>439,515,345</u>
業務外費用		
雑損	513,170,708	
業務外費用合計		<u>513,170,708</u>
経常費用合計		<u>158,613,635,081</u>

経常収益

受託業務収入		
受託工事収入	147,596,115,940	
特定下水道工事収入	9,279,200	
技術援助受託収入	9,398,905,304	
維持管理受託収入	851,234,011	
災害支援収入	16,245,360	
受託業務収入合計		<u>157,871,779,815</u>
一般業務収入		
受講料収入	334,237,704	
技術検定等収入	81,163,600	
試験研究受託収入	269,058,069	
一般業務収入合計		<u>684,459,373</u>
補助金等収益		
国庫補助金等収益	8,250,000	
補助金等収益合計		<u>8,250,000</u>
施設整備拡充準備金収益		
施設整備拡充準備金収益	19,872,000	
施設整備拡充準備金収益合計		<u>19,872,000</u>
資産見返戻入		
資産見返補助金戻入	290,665	
資産見返施設拡充資金戻入	96,065,217	
資産見返戻入合計		<u>96,355,882</u>

業務外収益			
受取利息	6,144,986		
雑益	145,465,743		
業務外収益合計		<u>151,610,729</u>	
経常収益合計			<u>158,832,327,799</u>
経常利益			<u>218,692,718</u>
臨時損失			
その他の臨時損失	18,635,381		
臨時損失合計		<u>18,635,381</u>	<u>18,635,381</u>
当期純利益			<u>200,057,337</u>

キャッシュ・フロー計算書(法人単位)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務支出	△ 149,635,787,327
人件費支出	△ 6,708,719,155
その他の業務支出	△ 509,689,248
業務収入	153,953,061,936
国庫補助金等収入	8,250,000
国庫補助金等の返還金の支出	△ 7,110,037
その他の業務収入	498,078,339
消費税等支払額	△ 675,057,900
小計	△ 3,076,973,392
利息の受取額	7,152,502
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,069,820,890
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 24,211,170
無形固定資産の取得による支出	△ 58,698,000
その他の投資支出	△ 11,239,232
敷金保証金の差入による支出	△ 19,058,572
敷金保証金の回収による収入	5,951,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,744,814
III 資金増加額	△ 2,977,076,076
IV 資金期首残高	23,674,815,100
V 資金期末残高	20,697,739,024

利益の処分に関する書類(法人単位)
(令和元年 6月19日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		200,057,337
当期純利益	200,057,337	
II 利益処分額		
積立金	200,057,337	200,057,337

行政サービス実施コスト計算書(法人単位)
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
受託業務費	155,342,223,551	
一般業務費	605,393,276	
一般管理費	1,713,332,201	
施設整備拡充準備金繰入	348,000,000	
工事補償引当金繰入	91,515,345	
雑損	513,170,708	
その他の臨時損失	18,635,381	158,632,270,462
(2)(控除)自己収入等		
受託業務収入	△ 157,871,779,815	
一般業務収入	△ 684,459,373	
資産見返施設拡充資金戻入	△ 96,065,217	
施設整備拡充準備金収益	△ 19,872,000	
財務収益	△ 6,144,986	
雑益	△ 145,465,743	△ 158,823,787,134
業務費用合計		△ 191,516,672
II 損益外減価償却相当額		13,642,904
III 引当外退職給付増加見積額		47,950,200
IV 機会費用		
国又は地方公共団体財産 の無償又は減額された使 用料による貸借取引の機 会費用	35,281,454	
政府出資又は地方公共団 体出資等の機会費用	0	35,281,454
V 行政サービス実施コスト		△ 94,642,114

重要な会計方針（法人単位）

財務諸表等の作成基準

本財務諸表等は国土交通大臣に提出するため、日本下水道事業団法、日本下水道事業団法施行令、日本下水道事業団法施行規則、日本下水道事業団会計規程、日本下水道事業団会計規程実施細則及び我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に従い作成されています。

受託業務に係る費用・収益並びに施設整備拡充準備金及び資産見返施設拡充資金の会計処理については、事業団特有の処理が採用されており、これらについては、重要な会計方針に記載されています。

本財務諸表の作成に当たり採用した重要な会計方針は、以下のとおりです。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

残存価額は1円としています。

主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	8年～47年
構築物	5年～30年
工具器具備品	4年～15年

なお、特定の資産（日本下水道事業団法施行規則第6条）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

無形固定資産の耐用年数は次のとおりです。

特許権	8年
商標権	10年

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

2. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の勤務に係る部分を計上しています。

（2）退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

また、役員への退職手当の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

3. 受託業務に係る費用・収益の認識基準

(1) 受託業務に係る費用の認識基準

受託業務に係る費用である請負代金又は業務委託料（以下、「請負代金等」という。）については、日本下水道事業団会計規程第23条、第27条及び第28条、日本下水道事業団会計規程実施細則第1条の2第2号、第17条、第33条の2及び第46条に従い、次の各号により算出した額により認識しています。

① 請負代金等が前金払の場合

2事業年度以上にわたる契約の場合は、当該事業年度の出来高予定額（業務委託契約の場合は、履行高予定額。以下同じ。）×前金払の割合

② 請負代金等が部分払の場合

イ 2事業年度以上にわたる契約に係る既済部分にあつては、その既済部分に対する代価又は出来高予定額のいずれか少ない金額×9/10－既済部分に相応する前払金額－支払済部分払額

ロ イにかかわらず、性質上可分の請負工事又は設計についての請負契約に係る完済部分について部分払をする（指定部分払）場合は、指定部分に相応する請負代金等額×9/10－既済部分に相応する前払金額－支払済部分払額

③ 請負代金等が完成払の場合

イ 単年度契約の場合は、請負代金等額

ロ 2事業年度以上にわたる契約の場合は、請負代金等額－支払済総額

(2) 受託業務に係る収益の認識基準

受託業務に係る収益である受託費については、日本下水道事業団会計規程第18条、日本下水道事業団会計規程実施細則第1条の2第1号、第13条及び第13条の2に従い、重要な会計方針 3（1）受託業務に係る費用の認識基準に基づき算出された受託業務に係る費用額に、受託業務費用負担細則（昭和51年2月12日達第6号）第2条に定める管理諸費を加えた額により認識しています。

4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 施設整備拡充準備金

日本下水道事業団法施行規則第5条に規定された引当金で、試験研修施設等の整備拡充に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の4に基づき、研修センター・技術開発実験施設の長期保全計画に基づく必要額を計上しています。

(2) 工事補償引当金

日本下水道事業団法施行規則第5条の規定により、地方公共団体等からの委託に基づき建設する終末処理場等について、完成した施設に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の4に基づき、当該事業年度に得た受託工事収入（日本下水道事業団法第4章第2節の規定による特定下水道工事の代行を含む）の総額に当該年度から過去10年間の受託工事収入に対する保証及び補修工事の発生率を乗じた額を工事補償引当金繰入額として計上しています。工事補償引当金の累計額は、上記基準により算出した当年度以前10年間の工事補償引当金繰入額の総額を上限としています。

(参考)

○日本下水道事業団会計規程（昭和48年3月9日 規程第8号）

(法令に基づく引当金等)

第45条の4 法令に基づく引当金等は規則第5条第3項に規定する施設整備拡充準備金及び工事補償引当金とする。

2 施設整備拡充準備金については、試験研修施設等の整備拡充の財源に充てるために必要な金額を、毎事業年度末日現在で一般業務勘定において積み立てるものとする。

3 第5条の2に規定する受託業務勘定から一般業務勘定への繰り入れによる施設整備拡充準備金の積み立ては、次の額の合計額の範囲内とする。

- 一 施設整備拡充準備金により取得した固定資産の毎年度の減価償却費の額に相当する額
- 二 毎年度の受託業務勘定における利息収入及び雑収入の収入決定済額

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
償却原価法によっています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代等を参考に算定しています。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算方法

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%により算定しています。

7. リース取引の処理方法

リース取引については、そのすべてが総額が300万円未満の取引であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

9. 資産見返負債等の会計処理

資産見返負債の計上は、日本下水道事業団会計規程第45条及び第45条の3の規定によっています。

(参考)

○日本下水道事業団会計規程(昭和48年3月9日 規程第8号)

(資産見返補助金)

第45条 資産見返補助金は、政府及び地方公共団体の補助金により取得した資産の価格に相当する額とし、毎事業年度末において、当該資産の毎事業年度の減価償却の額に相当する額を減額する。

(資産見返施設拡充資金)

第45条の3 資産見返施設拡充資金は、試験研修施設等の整備拡充に際し、次条に規定する施設整備拡充準備金により取得した固定資産の価格に相当する額とし、毎事業年度末において当該固定資産の毎事業年度の減価償却の額及び除却額に相当する額を減額する。

10. その他

日本下水道事業団規約型確定給付企業年金の精算事務に伴う経費については、前年度退職給付引当金により精算するものとしていましたが、当該事業年度においても残務に伴う経費が発生したため、これを臨時損失に計上しております。

注記事項（法人単位）

1. 貸借対照表関係

（1）減損会計

該当事項はありません。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	20,697,739,024 円
資金期末残高	20,697,739,024 円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

（1）自己収入等

行政サービス実施コスト計算書における自己収入等には、国又は地方公共団体からの補助金に基づく収益以外のものを計上しています。

引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであり、対象者数は123名です。

4. 退職給付関係

（1）採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型制度である退職一時金制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

（2）退職給付債務に関する事項

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,643,372,487 円
勤務費用	190,682,361 円
利息費用	14,531,896 円
数理計算上の差異の当期発生額	282,626,987 円
退職給付の支払額	△ 169,637,148 円
期末における退職給付債務	3,961,576,583 円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,961,576,583 円
小計	3,961,576,583 円
未認識数理計算上の差異	△ 543,222,036 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,418,354,547 円
退職給付引当金	3,418,354,547 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,418,354,547 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	190,682,361 円
利息費用	14,531,896 円
数理計算上の差異の費用処理額	33,186,145 円
退職給付費用	238,400,402 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率	0.00 %
-----	--------

5. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額 204,144,751,450 円

終末処理場等の建設事業

平成27事業年度契約	10,042,164,600 円
平成28事業年度契約	5,175,089,200 円
平成29事業年度契約	71,255,283,200 円
平成30事業年度契約	115,829,636,980 円

合計 202,302,173,980 円

特定下水道工事に係る事業

平成30事業年度契約	342,412,000 円
------------	---------------

合計 342,412,000 円

技術援助事業

平成28事業年度契約	159,441,480 円
平成29事業年度契約	165,903,120 円

合計 325,344,600 円

維持管理事業

平成30事業年度契約	872,955,000 円
------------	---------------

合計 872,955,000 円

研修センター敷地内施設の再構築

平成30事業年度契約	110,116,000 円
------------	---------------

合計 110,116,000 円

物品の借り入れ又は役務の提供

平成27事業年度契約	150,336 円
平成28事業年度契約	31,694,544 円
平成29事業年度契約	50,010,225 円
平成30事業年度契約	109,894,765 円

合計 191,749,870 円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、資金調達については受託業務収入等により事業実施の財源が適宜手当されているため、金融機関等からの資金調達は行っていません。

未収金は、1年以内の入金期日であり、未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っています。

未払金は、1年以内の支払期日となっています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	20,697,739,024	20,697,739,024	0
②有価証券	300,016,609	299,970,000	△ 46,609
③未収金	76,950,566,805	76,950,566,805	0
④投資有価証券	704,919,236	773,220,000	68,300,764
⑤未払金	(78,599,457,481)	(78,599,457,481)	0

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、③未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

②有価証券、④投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、満期までの金利変動による価格変動のリスクを認める必要がないことから、償却原価法に基づいて算定した当該帳簿価額によっています。なお、本債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

⑤未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借に伴う原状回復義務です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～22年と見積り、割引率は0.001%～0.353%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	50,324,245
有形固定資産の取得に伴う増加額	318,743
時の経過による調整額	671,292
資産除去債務の履行による減少額	14,168
期末残高	51,300,112

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（法人単位）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引 期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)	建物	7,988,961,292	11,531,303	1,359,633	7,999,132,962	5,762,845,066	119,238,512	0	2,236,287,896
	構築物	194,008,603	0	0	194,008,603	175,706,552	2,850,741	0	18,302,051
	工具器具備品	303,603,089	6,620,508	0	310,223,597	239,432,991	22,784,453	0	70,790,606
	計	8,486,572,984	18,151,811	1,359,633	8,503,365,162	6,177,984,609	144,873,706	0	2,325,380,553
有形固定資産(償却費損益外)	建物	711,261,396	0	0	711,261,396	692,554,057	13,642,904	0	18,707,339
	構築物	98,200	0	0	98,200	98,199	0	0	1
	計	711,359,596	0	0	711,359,596	692,652,256	13,642,904	0	18,707,340
非償却資産	土地	1,057,709,045	0	0	1,057,709,045	-	-	0	1,057,709,045
	建設仮勘定	71,982,000	19,872,000	19,872,000	71,982,000	-	-	-	71,982,000
	計	1,129,691,045	19,872,000	19,872,000	1,129,691,045	0	0	0	1,129,691,045
有形固定資産合計	建物	8,700,222,688	11,531,303	1,359,633	8,710,394,358	6,455,399,123	132,881,416	0	2,254,995,235
	構築物	194,106,803	0	0	194,106,803	175,804,751	2,850,741	0	18,302,052
	工具器具備品	303,603,089	6,620,508	0	310,223,597	239,432,991	22,784,453	0	70,790,606
	土地	1,057,709,045	0	0	1,057,709,045	0	0	0	1,057,709,045
	建設仮勘定	71,982,000	19,872,000	19,872,000	71,982,000	0	0	0	71,982,000
	計	10,327,623,625	38,023,811	21,231,633	10,344,415,803	6,870,636,865	158,516,610	0	3,473,778,938
無形固定資産	特許権	16,929,438	1,147,643	0	18,077,081	13,077,714	1,583,098	0	4,999,367
	商標権	103,005	0	0	103,005	98,429	5,365	0	4,576
	ソフトウェア	20,649,600	144,514,800	0	165,164,400	6,882,660	6,538,500	0	158,281,740
	計	37,682,043	145,662,443	0	183,344,486	20,058,803	8,126,963	0	163,285,683
投資その他の資産	投資有価証券	1,005,358,740	0	300,439,504	704,919,236	-	-	-	704,919,236
	長期前払費用	20,218,760	2,090,325	5,532,611	16,776,474	-	-	-	16,776,474
	敷金保証金	213,558,676	19,058,572	5,951,788	226,665,460	-	-	-	226,665,460
	計	1,239,136,176	21,148,897	311,923,903	948,361,170	-	-	-	948,361,170

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	利付商工債	300,060,000	300,000,000	300,016,609	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	政府保証第255回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	304,167,000	300,000,000	303,456,841	-	
	兵庫県第25回20年公募公債	201,546,000	200,000,000	201,282,777	-	
	第323回信金中金債権	99,811,000	100,000,000	99,897,197	-	
	第314回信金中金債権	100,616,000	100,000,000	100,282,421	-	
	計	706,140,000	700,000,000	704,919,236	-	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	299,863,277	321,482,865	299,863,277	0	321,482,865	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,643,372,487	487,841,244	△ 169,637,148	3,961,576,583	
退職一時金に係る債務	3,643,372,487	487,841,244	△ 169,637,148	3,961,576,583	
未認識数理計算上の差異	△ 293,781,194	△ 249,440,842	0	△ 543,222,036	
退職給付引当金	3,349,591,293	238,400,402	△ 169,637,148	3,418,354,547	

5. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備拡充準備金	3,330,482,468	348,000,000	19,872,000	3,658,610,468	根拠法令並びに引当て基準及び取崩し基準 日本下水道事業団法施行規則第5条 日本下水道事業団会計規程第45条の4
工事補償引当金	858,853,606	91,515,345	182,306,880	768,062,071	
計	4,189,336,074	439,515,345	202,178,880	4,426,672,539	

注) 工事補償引当金の当期減少額の内訳は、工事補修費等182,306,880円です。

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	1,275,100,000	0	0	1,275,100,000	
	計	1,275,100,000	0	0	1,275,100,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	土地	384,475,432	0	0	384,475,432	
	建物	△ 55,335,029	0	0	△ 55,335,029	
	計	329,140,403	0	0	329,140,403	
	損益外減価償却累計額	△ 679,009,352	△ 13,642,904	0	△ 692,652,256	
差引計	△ 349,868,949	△ 13,642,904	0	△ 363,511,853		

7. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	6,961,750,710	3,561,079,853		10,522,830,563	当期増加額は前期利益による積立金取崩額

8. 国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		収益計上	その他	
国庫補助金	8,250,000	8,250,000	0	

(2) 資産見返補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資産見返補助金	1,773,051	0	290,665	1,482,386	
資産見返施設拡充資金	1,822,230,621	0	96,065,217	1,726,165,404	
計	1,824,003,672	0	96,355,882	1,727,647,790	

9. 資産除去債務の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	50,324,245	990,035	14,168	51,300,112	

10. 役員及び職員等の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,772) 114,423	(1) 8	-	-
職 員 等	4,535,286	494	169,637	27
合 計	(2,772) 4,649,709	(1) 502	169,637	27

注) 支給人員数は、当期の平均人員数によっています。

支給額は単位未満切捨てています。

()書きは、非常勤役員

役員給与基準の概要 役員給与については、日本下水道事業団役員給与規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要 役員退職手当については、日本下水道事業団役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要 職員給与については、日本下水道事業団職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要 職員退職手当については、日本下水道事業団職員退職手当支給規程に基づき支給しています。